

県内の情報連絡員報告

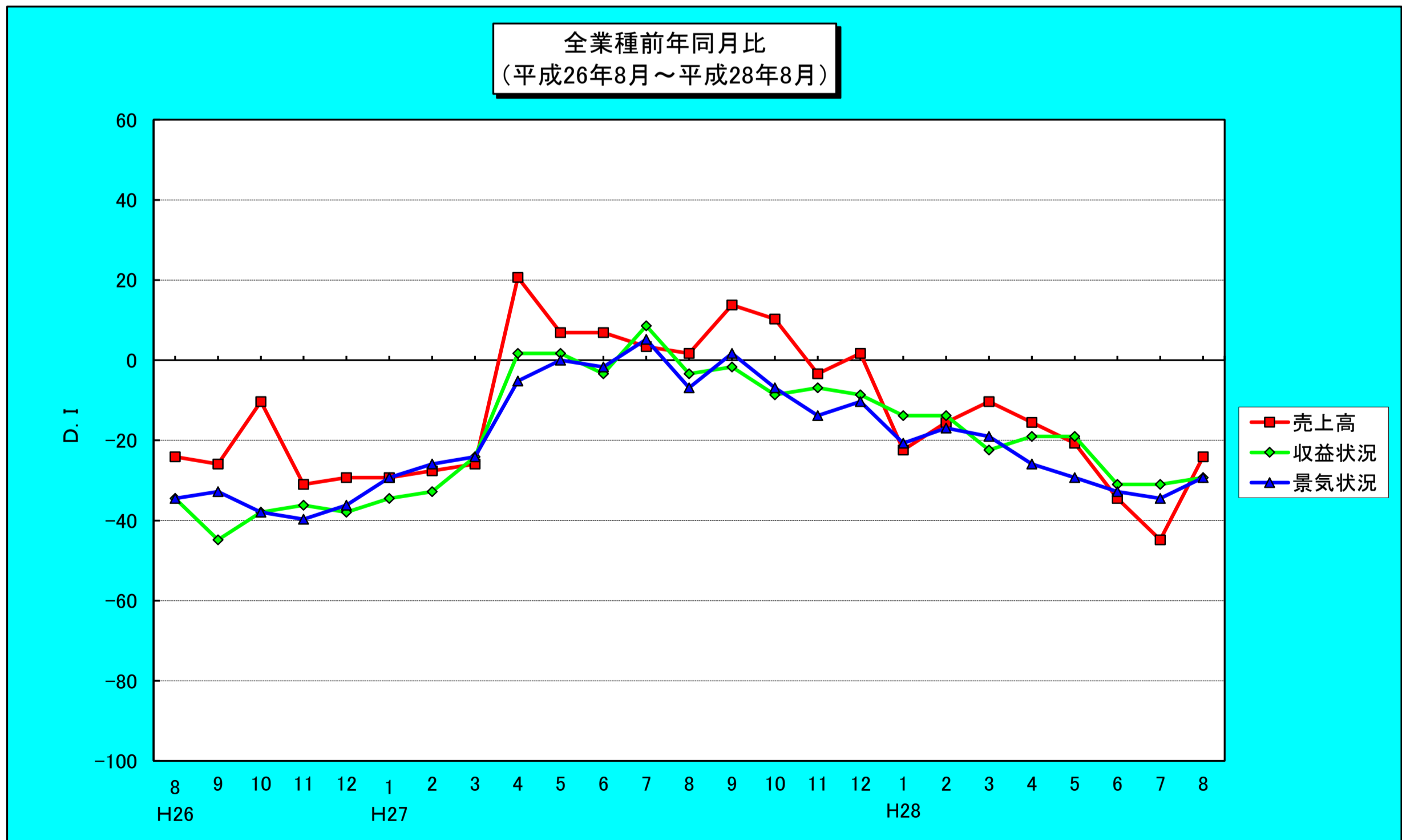
石川県中小企業団体中央会

■平成28年8月分

平成28年月8期において

- D.I値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、7項目が上昇、2項目が悪化であった。売上高は大きく好転したが、その他の項目の上昇幅は僅かであったことから、今後売上高の上昇が継続しその他の項目に波及するのか注視したい。
- 製造業においては、5項目が上昇、3項目が横這い、1項目が悪化で、特に売上高は大きな好転となった（プラス22.6ポイント）。好調であったのは、堅調な住宅需要から木材・木製品製造業、トンネル工事と加賀地区の商業施設建設で出荷の多かった窯業・土石製品製造業、前年同期が低調であったため上昇した繊維工業と鉄鋼・金属製品製造業の一部であった。また、昨年新幹線開業効果で好調であった菓子製造業、調味料製造業、陶磁器製造業、金箔製造業、漆器製造業は、その効果が薄らいできたことから不調であった。なお、円高と海外経済の停滞から不調が続いている機械金属工業（鉄鋼・金属製品製造業と一般機械器具製造業）については、繊維機械関連と自動車業界向けの工作機械関連が動き出すとの声が聞かれることから今後に期待したい。
- 非製造業は、6項目が上昇、1項目が横這い、1項目が悪化であった。主要3項目（売上高・収益状況・業界の景況）も全て上昇し、上昇幅も二桁であることから、今後に期待したい。好調であったのは、猛暑の影響で冷蔵庫・洗濯機・ルームエアコンの売上が伸びた電器製品小売業、お盆が土日と重なってことでお盆用の生花と資材が伸びた花・植木小売業、夏休みでスポーツ団体・家族旅行の多かった旅館ホテル業（金沢地区、加賀地区の一部）であった。なお、昨年新幹線開業効果で好調であった土産物小売業、水産物小売業、近江町商店街、旅館ホテル業（能登地区、加賀地区の一部）はその効果が薄らいできたようである。
- 最低賃金引上げの影響については、全業種では、「影響はない」が87.5%で最も多く、「悪い影響」が僅かに見られた。その理由を見ると、「影響はない」との回答に対しては、既に“最低賃金以上で雇用している”が最も多く、他に“雇用人員が少なく影響は少ない”、“最賃の多少の引上げでは景気は良くならない”などであった。また、「悪い影響」との回答に対しては“コスト（人件費）の増加”“深夜業務のパート等の人件費の増加”などであった。なお、「良い影響」との回答は、非製造業1団体で見られ、その理由は“働く人のマインドが改善され、業績向上に繋がることを期待する”というものであった。最低賃金の引上げについては、短期的には企業の人件費増加による収益悪化、長期的には労働者の賃金増加による消費の拡大といった効果が見られると考えていたが、企業にとっては既に最低賃金以上で雇用しているため、新たな負担増とはならず、期待した消費拡大については既に最低賃金を超えて雇用されている労働者が大勢であり、また連動して上がったとしても消費を喚起する程の上昇ではないため、消費拡大には繋がらないということであった。よって、県内の中小企業者にとっては今回の最低賃金の引上げの影響は限定的であると思われる。
（なお、今回の調査では回答に業種による違いが見られなかったため、製造業・非製造業別の分析は行っていない）

◇全業種の前年同月比推移（H26.8～H28.8）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上は前月比、昨年同月比共に横這いであった。ただ、累計では前年比△2割となっており、景気の低迷を感じる。原料は微弱な統落となつてはいるが、この恩恵を活かしていない。底引きの解禁、食欲の秋、行楽の秋に大いに期待している。景気動向に左右される業界なので、早期のデフレ脱却を願っている。
		パン・菓子製造業	売上高・収益状況とも新幹線開業の昨年と比較するとやや減少傾向にあるが、それでも駅ナカの店舗を中心に堅調に推移し、人員を増やすなど需要に応じた体制を整えている店舗もあるようだ。個人消費の動向について、夏休み中ということもあり、観光客の入込が多く、和菓子作り体験の人气が高い。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	日本国内では少子高齢化の影響、閉塞感により当地繊維製品の消費は伸び悩み、加えて低価格志向が強くなり、受注が減少しており、厳しい採算性で推移している。 絹織物は前年同月比45%増加、合繊織物は対前年同月比9%増加、トータル9%増加であった。要因は前年度が低調だったからである。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は減少傾向にある。それに伴い、収益状況も悪化している。着物市場の縮小化が顕著にみられており、回復の兆しは感じられない。個人消費に関しては、生活必需品以外の購入に関しては、買い控えられ傾向にあり、特に高額品の着物は厳しい状況にある。業況に関しては、生産数の減少に歯止めがかかっていない。ここ数年にわたり、同一の動きを示しており、回復の見込みは見えない。着物市場に大きな変化がなければ、このまま推移すると思われる。
		ねん糸等製造業	売上高・収益状況共に厳しい状態が続いている。国内の衣料消費そのものが減少している。業界の状況は、廃業に伴う設備縮小、労働力減少、高齢化による操業度減少、加工賃UP要求である。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	28年8月度も昨年度比約19%の売上減少となった。デパートの地方店の閉鎖も増加し、消費にとっては厳しい状況が続くようである。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	8月度売上は前年度と比較すると10%増となっている。7月度に入ってから受注の回復感が出てきたものが、そのまま8月お盆休みが空けても続いているようである。個人消費は7月の盛り上がりも8月に入っても続いていると思われる。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	取扱量+155㎡、売上高-689千円、平均単価-1,517円であった。入荷量が増えてきたが、古材が多く、苦勞するところもあったが、何とか完売できた。档材は土台・柱材は引き合いも多く、档材全般も好調な売れ行きで推移している。杉材については桁目材や40cm以上の材になると引き合いも少なく苦勞するが、柱材・中目材は売れ行き好調であった。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	8月も需要状況は悪くない。現在も低金利の影響なのか、大きな需要があるように思われる。現状については、羽柄加工が需要に追い付かなくなってきており、機械の増設が必要となっている。合板の入荷状況は依然として悪く、弱っている。
	印刷	印刷業	8月は恒例と言っても過言ではないが、お盆・子供の夏期休暇も長く仕事全ての動きが鈍く、昨年同月の売上を維持するのが精一杯である。収益も昨年同月の売上維持には程遠いが収益率も悪い。
	窯業・土石製品	砕石製造業	8月の組合取扱い出荷量は対前年同月比、生コン向け出荷は8.3%増、合材用アスファルト向け出荷は21.2%の減となり、特需による出荷量は前年度は出荷がなく対比できないが、今年8月度全体の1.2%あり、全出荷量では6.8%の増加となった。特に南加賀の生コン出荷が伸び、全体を押し上げた。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は約8%程度ダウンした。収益状況は売上ダウンを受けて悪化していると考えられる。北陸新幹線効果による恩恵は2年目となり、来訪客はやや減少しているものの、金沢市内の小売店の売上は依然好調である。ただ、全国的に見ると景気は確実に後退している。東京の消費が、参院選、都知事選の前で大幅にダウンしていると考えられる。外国人観光客の消費も減少していると思われる。円高の影響や中国人に関しては、中国国内の消費低迷で買い控えと考えられる。消費は低迷している。県内の天候は暑いには暑い、大きな災害などの被害もなく良好と考える。観光客は団体客の姿は昨年より少ないと感じるが、北陸新幹線開業2年目としては、大健闘だと思う。1日も長くこの状況を継続する努力をしていかなければと考える。
		生コンクリート製造業	平成28年8月末日の県内の生コン出荷量は、前年同月比101.6%（組合員外会社を除くと101.8%）となった。各地区の状況は、南加賀地区124.0%、七尾地区210.4%とプラス値となり、金沢地区96.6%、羽咋鹿島地区95.0%、能登地区68.3%とマイナス値となった。南加賀地区のプラス要因は民間商業施設建設のためであり、七尾地区においては前年度同月の出荷量が少なかったことが大きく影響している。県下生コンクリート出荷量の官需、民需（組合員外会社を含む）の前年同月比は官公需101.1%、民需101.9%となっている。
		粘土かわら製造業	盆休暇で実働稼働日数が減り、それに伴い売上高も直近月と比較し減少した。収益状況においては、売上減少を受け悪化している。消費動向について、新規住宅着工件数が鈍化してく中で、屋根材の瓦仕様も減少した。業界の状況は、ローコスト住宅の需要の高まりによる瓦使用率低下と瓦葺き替え期間の長期化が見られる。また瓦葺き替えにおいて、一般的な考え方として高額であるとの認識がある。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	円高と低調な海外経済から、景況に停滞感を指摘する声が多く聞かれる。受注額の減少や加工単価の低下から操業度は引き続き低下傾向にあり、残業時間は抑制気味である。
		非鉄金属・同合金圧延業	先月同様、観光客も落ち着き、売上も例年並みとなった。個人消費の動向について、工芸品については欧米観光客に人気があり、先月同様順調に推移している。
		鉄素形材製造業 (鋳鉄鑄物の製造)	8月度は前年同月で増となっているが、稼働日の影響があるため、全体的に供給先各分野とも受注が低迷している。建機向けは低迷が継続しているが、織機向けは一部回復傾向も見られる。現在、業界全体で次のことに取り組んでいる。再生可能エネルギー固定買取制度（FIT）の見直し、原子力発電の安全性を確保した早期稼働を含めた安価で安定的なエネルギーの供給、電力多消費産業に対する省エネ投資支援策の特例について、取引慣行の適正化については、施策関連で外国人技能実習制度の期間延長、経営者保障に関するガイドラインの周知・徹底、予算・税制関連では中小企業に配慮した人材育成等への助成の充実、中小企業の事業承継税制。
		鉄素形材製造業	引き続き売上高も収益状況も低調に推移し続けている。業界の状況は、コマツ関連は依然として低調なままであるが、一部建設機械ではあまりにも低いまま推移しているので、少し注文を前倒しして発注するとの話もあるが、以前にもそういう話は出たが、変わらなかったことなので分からない。
		一般産業用機械・装置製造業	為替の影響により、海外での販売が低調になりつつある。国内の受注は秋口に向け緩やかに上昇すると予想している。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	当組合は鉄工関係の中小企業100社で構成されている団体であるが、業況については全く二分されている状況である。すなわち、好調なバス需要に支えられて、自動車関連の部品を製造している企業は2交代での対応を迫られるなど大幅な増産への対応が求められている。一方で、工作機械や大型・中型の建設機械等については、設備投資意欲の減速によって受注の減少が続いている。しかしながら、これまで不調を続けてきた繊維機械については、夏以降徐々に受注の伸びが期待されている。但し、この分野についても主要取引先である大手メーカーからの値引（コストダウン）要求が厳しい状況にあるのは変わらない。
機械金属、機械器具の製造		業種により若干のバラツキはあるものの、特に不安材料はない。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	繊維機械製造業	組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比マイナス6.2%、前月比プラス5.5%、平成19年平均比マイナス24.0%となった。主要市場のインドはエアージェットが堅調で、これに10月以降からはアジア向けにウォータージェットが増加してくる。未だ、機種・市場間で偏重且つアンバランスな生産構成が継続しているが、生産総台数では比較的平準化したボリュームとなっており、組合員企業の操業も中位安定といったところである。メインの中国市場は低迷が続いている。一方、工作機械関連事業向け部品加工は、前年平均比マイナス3.0%、前月比マイナス2.1%、平成19年平均比プラス6.1%となった。ここにきて、先延ばしになっていた自動車関連の案件が動き出した。また、米国向けも徐々に立ち上がりつつあることから、工場操業及び組合員企業の負荷は上昇基調にある。今秋には、米国と日本で開催される大型国際見本市向けに新製品を多く出品することから、それらの準備案件の負荷も今後出てくる。両事業内製及び組合員企業ともに、8月は前月比頭打ちになったが、操業日数が少なかった割には、操業日数に見合った堅調な実績を上げることができたようである。
		機械工作钣金加工	機械工作の売上高の推移について、7月・8月の前月比がそれぞれ95.7%、93.9%と2ヶ月連続の緩やかな落ち込みとなっている。但し、内需、外需の推移から見ると、6月上半期に対して、7月・8月の内需は101.1%、84.0%と落ち込み、外需は91.1%、103.5%と回復している。全体が緩やかに落ち込む要因は内需によるものと分かる。国内における工作機械の納期待ちについて、昨年から本年当初は1年から半年としていたところ、最近では3ヶ月待ちとなっているため、受注減少の傾向が窺われる。国内の受注が振るわない一つに、ものづくり補助金の獲得先として、昨年は钣金機械、工作機械の割合が多かったが、今年はエネルギー、省エネやIT関連への分配が強化されたのも一つの要因と思われる。石川県においては県内だけでなく、国内での観光業界が活況であるため、バス事業に関しては好調との話も伺う。また、自動車業界においても後半における設備投資もある程度前向き傾向にあり、全体的に景気上昇のうわさも流れてきている。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	売上高は前月比・前年同月から変わらない。仕入単価が前年同期比から見たら下がっている企業が出てきた。業績・資金繰り・採算性については悪くなっている企業は1、2社で後の企業は前月比・前年同期比から見たら変わらないが、良くなっている企業も増えている。輸送機器は、売上高が全てマイナス、採算性・資金繰り・業績は前月比・前年同月比から良くなっている。電気機械は溶接用ロボットが海外向け(中国向け)が微減である。液晶が前月の生産から下降気味になっているが、全体的に良くなってきている。チェーン部門は、産業機械用チェーン、大型のコンベヤチェーンとコンベヤセットは順調であるが、二輪用チェーンは減少、四輪チェーンは全般的に受注が安定である。繊維機械はオートワインダー・革新紡の生産は前月より増加している。業績についても良くなっている。
		機械金属、機械器具の製造	売上・収益共やや不調である。建設機械関連は不調が続いており、繊維機械関連はやや低調ながらも安定している。工作機械関連は好調であったが下降気味である。
その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上・収益共に力強さが薄れてきている。個人消費の動向について、北陸新幹線開業から1年半が経ち、入込等は一服感があり、今後の対策・対応が求められる。	
	プラスチック製品 製造業	売上は減少している。短期的には夏期の休みもあり、減少したと思われるが、収益的にもマイナスとなった。一部の業界(バス製造)関連の業種のみ受注が好調なようである。	
卸 売 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	前年同月と比較して売上・収益に厳しい状況が続いている。過度の競争により、収益が悪化している。インターネット販売・通信販売等の影響も大きい。
		水産物卸売業	8月分は対前年比98.5%と売上高は5月以降前年割れであった。イワシ、サバの水揚げが少なく、また台風の影響で入荷も減少した。消費動向について、底引き解禁前のため、消費動向は例年通りで鈍い。台風の影響もあり、入荷も少なかった。
		一般機械器具卸売業	住宅市場、非住宅市場ともに昨年同期に比べ低水準で推移している。特に非住宅部門における民間の設備投資需要が低調である。それに伴い、売上・収益共に前年を下回っている。消費の動向について、太陽光発電システムが個人住宅向け、大型施設型共に低調である。
		各種商品卸売業	洋装品について、8月に小売店向け秋物商品のセールを実施したが、昨年同様、個人消費の低迷から需要の拡大に至らず、厳しい状況が続いている。洋装品に限らず、観光関連業界以外の物販は全般的に需要が低迷している模様である。
非 製 造 業	小売業	燃料小売業	猛暑効果、原油高を受けて、売上高は前年並みをキープしていると思われるが、市況価格の全国的な上昇傾向に県内スタンドは乗り遅れている。販売価格の上昇不振は、依然として販売競争の中で、仕入価格と販売価格の転嫁が進まないことによるもので、県内各社の収益状況を圧迫するものとなっている。消費動向について、例年、旧盆過ぎは売上減少となり、ガソリン在庫は高騰し、市中に出回る市況の軟化を招いてきたが、今年は猛暑効果から月間の販売量は増加するものと思われる。業界の状況は、依然として販売競争の中で、仕入価格と販売価格の転嫁が進んでおらず、県内各社の収益状況を圧迫するものとなっている。全国的にみても、県内のガソリン価格の安値は一桁順位が続いており、自社の収益状況に見合った店頭価格付けが望まれる。
		機械器具小売業	平成28年8月度金額の伸びは105%であった。カラーテレビは85%に留まったものの、日中、真夏日が増え、気温の上昇と共に白物家電、冷蔵庫120%、洗濯機130%、ルームエアコン100%と全般に好調で、前年を上回った。天候の回復により真夏日が続き、夏物商品の需要も回復したが、主力であるルームエアコンは前年並みに終わり、商戦の盛り上がりには欠けた。一方、カラーテレビの台数は85%に終わるも、売上台数の60%が4K対応機種が占め、金額の伸びに寄与する明るい状況も出てきた。消費動向について、2000年～2005年に家庭のメインで見るために購入したカラーテレビの買替需要が発生してきた。このため買替機種が、大型・4K対応テレビが主力となっており、今後の需要増が期待できる。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	昨年は旧盆(中旬)から涼しく、初秋ものの品揃えの効果があつたが、今年は猛暑が続き、夏物の見切り品に重点を置いたが、7月度の反動から8月度は苦戦した(前年比95.5%)。メーカー、問屋は晩期商材の対応にネタがなく、在庫品を持たないのか、もてないのか、適品が乏しく残念であった。
		鮮魚小売業	8月はお盆がありながら、売上は前半後半共に盛り上がりがないものであった。消費動向について、8月は暑さもあるが、今年は台風の影響により全国的に漁が出来なく、入荷量が例年以上にならなかったことが大きな要因である。業界の状況は、北陸新幹線効果も薄らいでおり、人出は一時期よりも落ち着いている。本月は台風等による天候のせいでも収益は落ちた。後継者難や消費者の嗜好の変化が激しく、その変化に対応しきれない。家庭の家食もさらに減少している。
		他に分類されないその他の 小売業	猛暑であったが8月の観光客は昨年並みであった。昨年との違いはマイカー客が戻ってきたようで、兼六駐車場は前年増であった。
		百貨店・総合スーパー	売上昨年対比、計99.3%、ファッション92.2%、服飾・貴金属98.1%、生活雑貨103.2%、食品100.6%、飲食102.6%、サービス99.8%、客数100.8%であった。売上昨年対比が99.3%と良くも悪くもない結果であった。業種的にもバラつきがあり、これといった対策が見つからない現状である。消費動向について、夏休みであったため、観光客もそれなりに来店してくれた。雨が少なかった分、郊外に出かけた影響も大きいかもしれない。
		花・植木小売業	暑さが益々厳しく、商品の動きも鈍くなり期待できないかなと思われたが、旧盆に入り生花も順調に入荷して、お墓参りの資材も動き出し、結果昨年より10%増の売上となった。
商店街	商店街	近江町商店街	全体的に売上・収益は減少している。猛暑と台風の影響で鮮魚は入荷が減少した。野菜は数の減少はあるが入荷はあつたし、果物の入荷も地物が回っていたので、青果店では気象はそれほど影響はなかったが減少した。消費動向について、夏休みで観光・盆の帰省客の来場により飲食店はまずまず好調であった。また客船の寄港も多かったため、観光客は多かったが、生鮮食品等の買い物には繋がらない。
		輪島市商店街	売上は昨年対比98.4%であった。個人消費は相変わらず厳しい状況が続いている。能登町(旧柳田村天坂)に、プラント3が出店の準備を進めているとの情報が入り、憂慮している。土地は3.7ヘクタールと言われ、地権者との合意が整い、農地転用等の諸手続きが近いうちに進められるのではとのことである。輪島は勿論のこと珠洲市、能登町、穴水町に大きな影響が出ると思われる。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	商店街	片町商店街	まだアパレルのお店はセールが中心となっている。半ばより秋物が投入されているが、気温も高めに推移している ので、動きは遅いようである。飲食店においてもこの時期はやはり人の動きも遅いようなので、例年同様ぐらいの 認識である。 消費動向について、レジャーの多様化が進み、夏休み期間のレジャーを商店街で過ごすと言う人も少なく、家族連 れは郊外店に取られているというのが現状かと思う。今後はこの時期の集客を考えていく必要があると認識してい る。 業界の状況は、動きが少ない時期ではあるが、片町きららも開業1年を迎え、少し商店街も落ち着きを見せてきたと ころだと思う。商店街自身の店舗の入替も少し進み始めているようである。香林坊スクエアの開業で、5タウンズの 人の流れも少し変わってきたように認識している。これからどのように変化していくかを注視したい。
		堅町商店街	少しずつ下げ止まりの感じは受ける。但し、中心商店街のアパレルについては、弱体化が著しい。大和、きららの 良さが薄れ、東急スクエアに力強さが無い。 消費動向について、毎年アパレル業者が減少していることで、バーゲンや季節商品が読みづらくなっている。
	サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	新幹線の効果が持続している。スポーツ団体が中心に動いている。
		旅館、ホテル (加賀方面)	平日需要もある一定範囲生じており、消費単価が堅調に伸びており、売上高も若干プラスに推移している。 消費動向について、夏休み需要＝ファミリーと言うことで、年間を通じては単価はリーズナブルゾーンが中心と なっている。 業界の状況は、首都圏からの来訪客には落ち着きはあるものの、団体(募集)、グループの固まった人数の需要が 伸びている。また、昨年減少していた関西、北陸三県の需要については、戻り感が出てきた。 温泉地全体の宿泊客数は対前年95.1%と昨年より減少した。5月以降4ヶ月連続で前年割れが続いている。大半の旅 館が減少しているが、なかでも低価格路線の旅館が苦戦した結果となった。お盆期間中は昨年並みに満館であっ た。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数は前年より減少したことから売上減少は避けられ ない。 消費動向について、前月同様、宿泊客の大半が夏の家族連れが主であった。好天が続いたこともあり、イベント開 催には良い影響をもたらしたが、集客人数は昨年より悪かった。宿泊は減少したが、日帰り観光客は昨年同様に多 かった。
		旅館、ホテル (能登方面)	入込客数は対前年比96%で減少、売上は95%で減少であった。お盆は入込好調であったが、それ以降はリバウンド のためか入込は減少した。平成26年度対比の入込でみれば、102%であり、新幹線効果の一服感が見られる。 個人消費の動向について、一人当たりの消費額は横這いであり、ますますの状況である。 業界の状況は、海外旅行者の受入整備(ソフト・ハード)の取組みとセールスが、一部旅館を除いてやや遅れ気味 である。旅館組合としても手探りながらことを進めている。
	サービス業	自動車整備業	平成28年8月の継続検査実績車両数は、登録車で対前年同月比105.7%、軽自動車は103.7%であった。2016年後半は 圧倒的に台数の多い乗用車・軽自動車の車検対象(初回・2・3回目)車両が15~30%対前年を上回ると見込む中、8 月においては9月分を取り込んだことから早くも事象が現われたと感じる。新規登録では、中古車新規も含み、前年 同月比108.3%であった。新車販売では、対前年同月比登録車107.4%、軽自動車は2年5ヶ月(28ヶ月)ぶりにプラ スに転換104.4%となった。 対前年の業務量では若干の増であったが、売上・収益状況共変動はないと思われる。 消費動向について、車にかかる費用はかなり圧縮されており、ここ近年は低い状況で推移している。現況では変動 はない。
	建設業	一般土木建築工事業	民間建築工事は減少しているが、官公庁工事で増となっており、計で昨年並みであった。官庁工事も県内地域間で 格差があるようである。
		板金・金物工事業	昨年は消費税値上げ予定前の駆け込み需要があったが、今年はその雰囲気がない分、リフォーム工事が少ないよう だ。 業界の状況は、新築住宅は例年通りの建材量(仕事量)らしいが、リフォームを主体にしている業者は仕事が減っ ているようだ。
		管工事業	8月度における売上高と収益状況は前年同期とほぼ横這い状態である。この状態が続けば良くはないけれども悪くも ない状態である。8月の給水装置工事の持ち込み件数は前年同期より10%の落込みである。ガス管工事については、 ほぼ横這い状態である。給水工事の申し込み件数の減少は、新築物件の減少であり先行きは不安である。
		一般土木建築工事業	公共事業では、早期発注の効果もあり、昨年同期に比べ、県発注工事を中心に、契約件数の年度当初からの累計と しては、やや増加している。しかし、ここにきて単月件数が昨年同期と比べ減少傾向にある。このことから売上 高、収益状況に関しては昨年同様と推定される。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	新興国経済の落込みとイギリスのEU離脱、円高傾向により、輸出関連については荷動きが悪くなっている。しか しながら、円高傾向ということから、懸念される燃料価格の上昇が抑えられ安定している。
		一般貨物自動車運送業②	8月度の売上は前月比約12%のマイナス、前年同月比は約5%プラスであった。例年8月はお盆休みがあり、実働日数 が少ないため減少が通例である。業種的には繊維関係がやや減少のようである。収益面では軽油価格が昨年の同時 期と比較しても多少値下がりしており、減少の価格であれば、人件費増等がカバーされ黒字状態が保たれているよ うである。